

2019年度第1回ランチタイムフリートーク報告書

【日時】2019年5月11日（火）12:45-13:20

【場所】2-915（英語学科会議室）

【講師】英語学科：石井先生

【出席者】18名

「戦間期の海外伝道衰退の危機：日米の女性たちによる抵抗運動」

1. アメリカ女性宣教師による海外伝道の衰退期は、これまで研究対象として取り上げられてこなかった。今回の共同研究は、西洋中心的（北米・ヨーロッパ）な海外伝道研究に、伝道地である東アジアの現場から新たな視点を提供する試みであるという。

通説によれば、アメリカ女性宣教師の海外伝道の最盛期は19世紀後半から1910年代頃までと考えられている。日本では明治期の女子教育において、アメリカ女性宣教師の貢献が知られている。アメリカ女性宣教師による活動は、1920年代に衰退期を迎えるが、その理由として一般に以下の3つの点が挙げられる。まず第一次世界大戦の勃発に伴う伝道資金の枯渇、二つ目に女性伝道局の解体と男性伝道局への吸収合併、三つ目に高等教育を受けた女性の増加に伴う海外伝道以外でもこうした女性が活躍する場が拡大したことである。

共同研究では、こうした西洋からの視点から唱えられてきた通説に対して、東洋からみた視点から伝道の現場である東アジアの事態を調査するという。石井先生は、とりわけ日本の視点から神戸女学院の事例を発表なさるといふ。

女性伝道局が解体するまえに、1920年シカゴに、Kobe College Corporation が、1927年神戸に Kobe College Foundation がそれぞれ設立される。神戸女学院設立50周年に向けて、日米の両財団は、Kobe College Expansion Campaign という神戸女学院拡張、移転計画を立ち上げ、日米の政財界・卒業生・支援者から幅広く支援を募り、100万ドルの資金を

集める。1934年岡田山にキャンパス建設が実現する。1929年の世界大恐慌や1931年満州事変に伴う日米関係の悪化などを踏まえると、この計画実現のために多大な努力が費やされたことが窺えよう。

支持母体について、19世紀からの海外伝道局から世俗機関へと移管される。思想について、通説によれば、19世紀は「女性による女性のための仕事」(Women's Work for Woman)という伝道思想をスローガンとして女性宣教師が活躍していたが、第一次世界大戦後には「世界の友情」という思想にとってかわられたと言われている。しかし、神戸女学院の事例をみると、この学校拡張計画からも窺えるように「女性による女性のための仕事」という思想が堅持されたのではないかと推察される。

2. 二言語（英語、日本語）で行う授業の試み

・ 授業概要

2018年度秋学期に石井先生が担当された「American Women's History 2」を事例として、二言語で行う授業での試みについての報告がなされた。この講義科目は、英語で行う北米研究コースコア科目として提供されているが、他学部他学科の学生にも開放されている。講義内容は、1830年代から21世紀初頭までのアメリカ女性史である。時系列に沿って、テーマごとに一回完結で授業を進めていく。

ムードルに提示した論文（英語）をあらかじめ読むことが学生に課される。授業では、教員による導入の後に、有志の学生に課題の論文について発表をしてもらう。発表での問題提起に基づきディスカッションを行う。

・ 授業の現場での難しさ

シラバスで使用言語が英語であることを提示しているにも関わらず、例年、8割近くの学生から日本語も使用してほしいとの要望がある。こうした要望に沿って授業を進めてきたのだが、2018年度の秋学期の受講生のなかに日本語がほぼ分からないFLA留学生がいたため、授業のやり方を考え直す必要が生じた。学生の反応を確かめつつ、以下のように授業工夫しつつ進めた。

a. 講義とプレゼンをすべて英語と日本語で交互に行い、いずれも英語から始める。b. 両言語用いるが、日本語から始め、同じ内容を英語で繰り返す。c. 両言語用いるが、日本語で深い議論まで講義し、英語では要点のみ指摘する。

・ 課題と利点

多様なバックグラウンドをもつ学生同士の交流を促すことができる。研究言語の選択と研究視点の形成について考えるよい機会になるのではないだろうか。

【フリートーク】

：プレゼンの内容と事前指導、ディスカッションの方法についてお伺いしてもよろしいでしょうか。

→論文を読んでくるのが前提となります。その上でその論文について問題提起をしてもらいます。モチベーションの高い学生については、そのテーマについて各々が考えてきたことも発表してもらいます。学生には二つ問題提起をもらいます。学生があらかじめプレゼンの指導を受けにくる場合には、問題提起についてある程度調整することが可能なのですが、事前指導を十分に受けないままプレゼンに臨み、的外れな問題提起をする学生もいます。そうした場合には、私の方からも歴史的コンテキストから考えることができるように問題提起をします。また、場合によっては、プレゼンの前に視点を提示したり、違った視点を持った学生にマイクを回したりします。

：なぜ北米研究コースのコア科目を他学部・他学科の学生にもオープンにしたのですか。

→この科目は、わたしが非常勤講師の頃から担当している講義で、そもそも他学部・他学科の学生に開かれていました。その時、他学部・他学科の学生がずいぶん異なった視点をもっていることに気が付きました。多様な視点、アプローチを学生へ還元するのにいい方法だと考えたからです。

：授業言語が英語という指定があるにも関わらず、英語ができない学生が受講するのはなぜでしょうか。

→学生によれば、女性運動や女性活躍といった歴史を扱う講義が少ないことにあるようです。さらに、アメリカは女性が活躍する国であるというステレオタイプな考えがあるので、その理由を知りたい学生が多いようです。

：ディスカッションのやり方について詳しくお伺いしてもよろしいでしょうか。グループ分けなどは、どうしていますか。

→グループ分けはしていません。ただし、毎回違う学生と、とりわけ他学部・他学科の人と話すように念を押しています。

：受講する学生が120人を超えていますが、あらかじめ論文を読んでいるかどうかの確認はどのようにしていますか。

→レポートを書くためには3本論文を読むことが必須条件としています。それでも学生にとって難しいので、講義の最初の2、3回で論文の読み方を指導しています。やはり、課題をしっかりとこなす学生とそうでない学生の間では差が出てしまいます。

:

わたしも二言語で行う授業を受け持っています。ディスカッションなども参加する学生が限られてしまいます。研究言語の違いによる観点の違いの指摘はとても勉強になりました。→初回のガイダンスで科目のキーとなる部分を説明するようにしています。

【司会： . のコメント】

Professor Ishii gave us the opportunity to think about and discuss the problems of teaching in English with English language materials to classes with different levels of English experience. In the current rapidly changing classroom environment in Sophia many of us are trying to find ways to work with more difficult English texts or more theoretical perspectives, with Japanese students who may not have been exposed to these and an increasing number of students from overseas, who may or may not have a higher reading level in English, but cannot often read or communicate in Japanese. Professor Ishii offered several practical examples of how she dealt with these mixed classrooms and this started a discussion, which we should probably continue to think about as part of the FD committee work. Professor Ishii's approach is inspiring as she creates manages to work with real ongoing academic research and make this interesting and stimulating to undergraduate students, and particularly relevant to our women students perhaps.

2019 年度第 2 回ランチタイムフリートーク報告書

【日時】 2019 年 5 月 28 日（火） 12:45-13:20

【場所】 2-915（英語学科会議室）

【講師】 イスパニア語学科：谷洋之先生

【出席者】 14 名

・ラテンアメリカ諸国の対中国貿易

ラテンアメリカ諸国、特に南米諸国は、食糧や原材料など第一次産品を中国に輸出することによって、貿易利益をあげている。また天然資源の輸出は国営企業等を通じてそのまま財政収入になることもあり、それを原資とした社会政策の拡充は、厚みを増した新中間層の消費需要を刺激し、2000 年以降の経済成長に大きく寄与した。その意味で、中国の高度成長は、ラテンアメリカに経済的な利益を与えたといえることができる。だが同時にラテンアメリカ諸国が再び第一次産品の輸出国に戻ってしまうのかという不安もある。19 世紀の後半から 20 世紀の半ばまで、ラテンアメリカの国々は、ヨーロッパへの第一次産品輸出に経済的に依存していたが、1930 年代以降の積極的な工業化によって、こうした状況を脱却しようとした。中国への第一次産品の輸出増加は、新たな従属状態へとつながるのではないかという危惧を生み出している。こうした危惧に対する批判として、第一次産品の価格が比較的高いことや、中国が輸出する工業製品の価格が激しい競争により下落傾向にあること、そして、依然としてラテンアメリカ域内の大国では製造業部門が健在であることが挙げられている。しかしながら、こうした批判に対して、2010 年代半ば以降さらに第一次産品の価格が低下していることやラテンアメリカ諸国の製造業が「マキラドーラ化」していることなどを指摘する再批判もあり、ラテンアメリカの対中貿易をめぐる評価は、それを見る立場や利害を反映する部分もあり、積極的なものと消極的なものが併存しているのが現状である。

・対中貿易関係におけるメキシコの独特な位置

ブラジル、チリ、ペルー等は、中国との貿易において大豆や鉄鉱石などの第一次産品の大量輸出によって多大な利益を得ている。それに対しメキシコでは、機械類、輸送機器（自動車とその部品など）が主要な輸出品である。そして中国からの一方的な輸入（「第一次産品輸出無き垂直貿易」）がメキシコの対中貿易における特徴である。

・NAFTA 内価値連鎖の崩壊

2001 年に中国が WTO に加入したことで、NAFTA の国々も中国から低い関税で物品を輸入できるようになった。中国からの輸入が増大したことにより、NAFTA 内の内的価値連鎖は崩壊しつつある。こうした中国の貿易における影響力の増大を危惧し、価値連鎖の一層の「北米化」を目指して、NAFTA 再交渉が

行われ、改訂 NAFTA (USMCA) は現在、批准の手続きに入りつつある。

・メキシコにとっての NAFTA のメリットとデメリット

外国からの投資と輸出が増大し、新たな雇用も生まれたことがメリットとして挙げることができる。しかしながら、輸出のアメリカ偏重が進んだことや、労働者の賃金の低下はデメリットとして挙げることができる。

・中国はメキシコに良い投資をもたらさうのか？ /中国はメキシコにとって良き市場になりうるのか？

改訂 NAFTA によって「北米化」の深化が進み、投資の面で中国が存在感を増す余地は少ないといえる。輸出についてメキシコは、付加価値の高い生鮮食品の出荷を試みている。また設備や GAP、その他の認証制度の充実化は、より高品質な生鮮食品の生産に寄与している。例えば、メキシコはアメリカに一年中鮮度の高い野菜を出荷しており、もはやメキシコなしにはアメリカの食糧事情は考えられない。中国へのアボカドの出荷量も増大しており、品質の高い生鮮食品を出荷する傾向は今後も続くように思われる。

【フリートーク】

：どのようにご自身の研究と学生指導をリンクさせているのでしょうか。

→ ラ米経済特論などの授業では、今日のようなテーマを扱うことがあります。また学生に実際に統計データを集めてそれを分析してもらい、結果をレポートにまとめてもらったりもしています。

：何故 NAFTA の価値連鎖が崩壊したのでしょうか。

→ WTO に中国が加入したことで NAFTA 内の関税を差し引いたとしても、中国から安い品物が入ってくるようになったことが、NAFTA の価値連鎖の崩壊につながったのだろうと推測されます。

【司会： のコメント】

昨今、米中の貿易摩擦がクローズアップされる中であって、米国や他のラ米諸国のケースと比較しつつ、メキシコの対中貿易の現状と今後の展望について詳細かつ分かりやすくご報告いただいた。それと同時に、リアルタイムで進行している事象に対する研究成果を講義や演習の場でいかにして学生と共有し、その関心を喚起していくかという課題についての、すぐれた事例を提示していただいたという意味においても、有意義なトークであった。

2019年度第3回ランチタイムフリートーク報告書

【日時】2019年6月25日（火）12:45-13:20

【場所】2-915（英語学科会議室）

【講師】ドイツ語学科：木村先生

【出席者】21名

留学生と共に学ぶ——日独共学ゼミにおける言語管理から——

ドイツ語学科の授業では、在外履修プログラムの一環として、ドイツからの留学生を受け入れている。そして文化的背景が異なる学生が相互に助け合って共に学びあう場を創出することをめざしている。その際に、問題となるのが使用言語である。日本語を学ぶドイツからの学生と、ドイツ語を学ぶ日本の学生はどちらも相手言語の使用能力に限界があり、その限界をのりこえる方法が課題となっている。日独比較科目では、「やさしい日本語（*leichte Sprache*）」をお互いのコミュニケーションツールとしている。これによって、習得する言語のスキル向上、授業内容の更なる理解を図っている。また、「やさしい日本語」を使うことは、分かりやすい表現を使用する能力を養うきっかけにもなる。

こうした授業の実践を通じて、仲介能力(*mediation*)を身につけることを目標としている。仲介能力とは、何らかの理由で直接の対話能力を持たないもの同士の間でのコミュニケーションを可能にするものである。外国人が増加しつつある日本において、こうした能力は実社会においても重要性を増すであろう。

【フリートーク】

：文化や国民性の重要な表われでもある身振りなどの視覚的なコミュニケーション手段については、どのようにお考えでしょうか。

→プレゼンの際など視覚的資料を使うようにと学生に指導をしていますが、身振りについては授業で扱っていません。身振りについては今後考えていきたいと思います。

：日本人とドイツ人が似ていると聞いたことがあるのですが、授業の中でそのようなことを感じることはありますか。

→どちらかと言えば、日本人とドイツ人の違いを感じる人が多いです。ドイツの学生のほうが議論に抵抗感がないので、ドイツ人の学生が一方向的に話すといったような状況が生まれることがあります。議論を促すためには、想定される質問などを予め考えるなど、お膳立てをする必要性があります。

：私のゼミにもドイツからの留学生がいます。木村先生のおっしゃるように、その学生が議論の場を牛耳ってしまうことがあります。しかし、そうした留学生の積極的な態度を見ること自体が、日本の学生にとって異文化体験として学びの1つになっているようです。

→ドイツではデモに参加したりして社会に積極的に働きかける学生が多いです。実際にそうしたドイツの学生と交流することは、日本の学生にとって貴重な体験になっていると思います。

：私も日本人と留学生との違いに驚くことがあります。授業のなかでドイツからの留学生にからかわれることがありました。日本でそのようなユーモラスな経験をしたことはなかったので、とても新鮮でした。

：評価方法についてはどのようにお考えでしょうか。また実際どのように成績をつけていますか。

→試行錯誤しています。一応、外国語科目ではなく日独比較科目となっているので、言語を問わず授業への積極的な参加をまず評価の対象としています。あとは、ゼミ論も評価の対象になります。

：大学で外国語を学ぶことと、実社会で外国語を使うことは大きく異なると思うのですが、そのギャップについてどう思われますか。

→ある卒業生が教えてくれたのですが、日本の会社は、重要でない社内の議事録などでも、細かい言葉遣いまで正確さをもとめるそうです。そうした日本の状況を鑑みるなら、ゼミに出席している学生の外国語能力では不十分といえますが、本来は、いつもそこまで細かい表現にこだわる必要があるのかどうか問い直すべきでしょう。今後、職場の多様性が増すことで、会社ももっと柔軟になっていくのではないのでしょうか。

：ゼミに留学生が参加する合同のゼミを行うことで、学問的なレベルを下げることにはつながりませんか。あるいは、レベルの低下を何らかの方法で補えるのでしょうか。

2019年度第4回ランチタイムフリートーク報告書

【日時】2019年7月23日（火）12:45-13:20

【場所】2-915（英語学科会議室）

【講師】ロシア語学科：安達先生

【出席者】17名

1. プーチン時代のエネルギー政策

2000年にエリツィンに代わり大統領の座に就いたプーチンは、ソ連崩壊後に進められてきた市場の自由化や民営化の方針を見直し、経済への国家介入を強める政策を打ち出す。とりわけ積極的な介入が行われたのは、石油やガスといった資源エネルギー部門である。こうした政策の成果は、ロシアのトップ10に名を連ねている企業の半数以上が国営であることにも表れている。

2. 国家コーポレーション・ロスアトム的发展、動向と展開

国家の経済介入を促進するために設立されたのが「国家コーポレーション」である。「国家コーポレーション」は、政府が主導する非営利組織でありながら、傘下の子会社は営利企業を含むという特殊な形態を取っている。この「国家コーポレーション」の1つがロスアトムであり、ロシアの原子力産業を統括している。2007年に民間部門、軍需部門、研究教育部門を統合することで成立したロスアトムは、指揮管理体制の一元化やマネジメントの効率化などを通して、グローバル展開、技術革新、安全性の向上といった目的をスムーズに追行することが求められた。ロスアトム設立の成果は、一つにその積極的な海外展開に現れている。ロスアトムは目下のところ海外で36の原子炉の建設を手掛けているのである。ロスアトムの海外への事業展開の成功には、ウランの製造から原子炉の建設・発電にいたるまでの一切をロスアトムの子会社アトムエネルギープロムが手掛けている点にある。こうした原子力発電のパッケージ化は、原子力発電を未導入の国の参入を容易にしていると言える。また、日本にも廃炉ビジネスを見越して支社が設けられており、ここにもロスアトムの幅の広い事業展開の一例を伺うことができる。

【フリートーク】

：どのような発想から国営化が推進されているのでしょうか。

→すべての分野で一様に国営化が促進されているわけではありません。金融企業については、自由化が大きく進めています。プーチンが資源部門における国家の介入を進める理由として、ロシアの経済が資源に大きく依存していることがあります。

【司会： のコメント】

今回のランチタイムフリートークでは、安達先生がロシアのエネルギー資源問題を中心に「国家による経済への関与」といったテーマを取り上げました。エリツィン大統領の民営化政策の代わりに、プーチン大統領は資源の国営化を進め、国策会社である国家コーポレーションを設立しました。その一例として、国家原子力コーポレーション「ロスアトム」の事例を紹介してくださいました。ロシアの国家コーポレーションは、政治と経済の融合を表す一方で、資源に大きく依存しているロシアにとっては、ある種の安全保障を守る手段であるとも言えます。安達先生のご発表を通して、世界各国の政治・経済制度の多様性について考えさせられました。また、地域研究を専攻している学生に対して世界各国の事例を紹介することの重要性に気づきました。